

法戦 自公 議論尽くされた 国民投票で 立民 機熟していない

衆院憲法審査会は15日、今国会初の審査会を開いた。憲法改正手続きを定めた国民投票法の改正案を巡り、3回目となる質疑を実施。会期中の成立を目指す自民、公明両党は「議論は尽くされている」として、重ねて早期採決を呼び掛けた。日本維新の会、国民民主党も同調した。自民は次回22日に採決を提案する構えだが、立憲民主党は散会后「機は熟しているとは思

えない。来週の採決はあり得ない」と慎重姿勢を示した。立民は国民投票法に関し、政党のスポットCMやインターネット広告の規制も改正案と同時に議論する

よう求めている。自民はこの点について、各党幹事らによる論点整理を新たに提案した。一定の歩み寄りを見せた形で「今国会で何らかの結論を得る」とする立民との合意を踏まえ、改正

今国会で初めて開かれた衆院憲法審査会=15日午前

2018年6月	▶自民党、公明党、日本維新の会などが共同提出
19年5月	▶旧国民民主党が政党のスポットCMを禁じる別の改正案を提出
20年11月26日	▶衆院憲法審査会で初の実質審議。自民は早期成立を主張
12月1日	▶自民、立憲民主党幹事長が、次期通常国会で「何らかの結論を得る」方針で合意
21年3月26日	▶菅首相が改正案に関し、後半国会の「焦点になる」と発言
4月15日	▶今国会初の衆院憲法審。3度目の質疑実施



案の採決に向けた環境整備を急ぐが、成否は見通せない。

与党筆頭幹事で自民の新藤義孝氏は憲法審で、「結論」に関し「採決であることは衆目一致する」と述べた。立民の奥野総一郎氏は「CM規制などを改正案に盛り込むことも結論の一つだ」と主張。同党の本多平直氏は改正案のうち、期日前投票の実施時間を弾力化できる条項には課題があるとの認識を示した。

維新、国民も自民と同様の論点整理案に言及。公明を含め、3党はいずれも国民投票の環境整備と同時並行で憲法改正の具体的な項目を議論するよう訴えた。共産党は菅政権で不祥事が相次ぎ、国民の政治不信が高まっているとして「改正案の議論は大前提を欠いている」と指摘した。

野党筆頭幹事で立民の山花郁夫氏は記者団に「疑問点にまだ十分答えてもらっていない」と強調し、審議続行を求めた。与党幹部は「22日の採決は難しいだろう」との見通しを語った。

「22日の採決は難しいだろう」との見通しを語った。